



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月10日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日

配当支払開始予定日 令和3年6月25日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	94,410	11.4	1,683		33	99.4	2,376	
2年3月期	106,511	8.5	5,079	30.8	5,438	30.0	2,604	18.5

(注) 包括利益 3年3月期 2,373百万円 (%) 2年3月期 2,602百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
3年3月期	124.69		5.7	0.0	1.8
2年3月期	136.66		6.2	7.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年3月期	74,545	40,121	53.8	2,105.44
2年3月期	73,173	42,953	58.7	2,254.01

(参考) 自己資本 3年3月期 40,121百万円 2年3月期 42,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	533	6,220	7,724	10,591
2年3月期	9,142	9,324	2,437	8,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2年3月期		12.00		12.00	24.00	457	17.6	1.1
3年3月期		12.00		12.00	24.00	457		1.1
4年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、業績予想の算出を現時点で見通すことが困難であると判断し、令和4年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。なお、業績への影響が予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	19,063,968 株	2年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	3年3月期	7,864 株	2年3月期	7,724 株
期中平均株式数	3年3月期	19,056,233 株	2年3月期	19,056,264 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和3年5月10日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言による活動自粛等の一連の影響により経済環境は急速に悪化いたしました。一時は、新規感染者数増加の落ち着きに伴い、経済活動の回復の兆しがみえ始めたものの、感染者数増加が繰り返され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、インバウンド需要の消失、経済活動の自粛影響に加え、行政からの営業自粛要請等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、「各店舗へのアルコールの設置」「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の取組みを全国の店舗で実施し、食のインフラとしての責務を果たすべく、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態30店舗、とんかつ業態10店舗、その他業態4店舗の合計44店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店39店舗、とんかつ業態12店舗、すし業態1店舗、その他業態海外6店舗の合計58店舗につきましては撤退し、牛めし業態1店舗につきましてF C契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はF C店を含め、1,192店舗（うちF C 5店舗、海外12店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態953店舗、とんかつ業態197店舗、すし業態10店舗、その他の業態32店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、96店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装93店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によるお持ち帰り・キャッシュレス決済のニーズの高まりにあわせ、お弁当WEB予約サイト「松弁ネット」でのポイント還元キャンペーンやUber Eats・出前館送料無料キャンペーン、PayPay支払ポイント還元キャンペーン・冷凍個食などの販路拡充・販促キャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受けたことにより、前年同期比11.4%減の944億10百万円となりました。

売上高の減少により、固定費の占める割合が上昇したこと等により、売上原価につきましては、原価率が前年同期の33.0%から33.6%、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.2%から68.2%となりました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.7%から68.3%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業損失は16億83百万円（前年同期は営業利益50億79百万円）、経常利益は33百万円（前年同期は経常利益54億38百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は23億76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益26億4百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は745億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加いたしました。このうち、流動資産は236億2百万円となり、受取手形及び売掛金の減少があった一方、現金及び預金が19億47百万円増加した等によって、前連結会計年度末に比べ28億74百万円増加いたしました。また、固定資産は509億42百万円となり、繰延税金資産の増加等があった一方、減損損失の計上による有形固定資産の減少等によって、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債は344億24百万円となり、未払金、未払法人税等の支払いによる減少があった一方、借入金の増加等によって前連結会計年度末に比べ42億3百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は401億21百万円となり、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ28億31百万円減少となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の58.7%から53.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円増加し、105億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億33百万円(前年同期は91億42百万円の収入)となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」43億88百万円、「減損損失」30億44百万円といった資金増加要因があった一方、「税金等調整前当期純損失」29億31百万円や、「未払消費税等の増減額」23億71百万円、「法人税等の支払額」18億82百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億20百万円(前年同期は93億24百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」59億17百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」5億21百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は77億24百万円(前年同期は24億37百万円の収入)となりました。

これは「長期借入れによる収入」72億56百万円や、「短期借入れによる収入」41億1百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」26億35百万円、「配当金の支払額」4億57百万円、「リース債務の返済による支出」4億49百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	65.0	67.0	62.8	58.7	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	138.4	124.7	108.1	102.7	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.9	1.8	1.4	40.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.3	121.3	116.3	172.8	5.8

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、増減を繰り返し継続しております。

我が国政府は、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を発令しており、これを受けた各自治体は、外出自粛・施設の使用制限等の要請を行い、経済活動に影響をもたらしております。飲食店におきましては営業時間の短縮が求められ、外食を控える動きとも重なり、売上高の減少が続いております。

変異株の感染拡大やワクチン接種の拡大時期等、収束時期を見通す要素が不透明な状況にあります。

この感染症の収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、適正かつ合理的な業績予想の算出が現時点で見通すことが困難であると判断いたしました。したがって、令和4年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

そのような中で当社グループは、営業時間短縮店舗、一部時間帯を弁当販売のみとする店舗等、各自治体の要請に沿った店舗営業を行うと共に、新型コロナウイルス対策本部を設置し、「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「各店舗へのアルコールの設置」「マスクの着用」等の取組みを全国の店舗で実施しており、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S（国際財務報告基準）適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,743,917	13,691,494
受取手形及び売掛金	2,190,912	2,123,130
商品及び製品	651,501	754,520
原材料及び貯蔵品	3,723,945	3,908,718
その他	2,417,590	3,124,856
流動資産合計	20,727,867	23,602,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,900,614	48,693,577
減価償却累計額	△28,964,431	△29,949,578
建物及び構築物(純額)	17,936,182	18,743,998
機械装置及び運搬具	6,477,826	7,756,293
減価償却累計額	△4,518,158	△4,983,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,959,668	2,772,304
工具、器具及び備品	9,140,804	9,580,498
減価償却累計額	△6,912,335	△7,372,107
工具、器具及び備品(純額)	2,228,469	2,208,390
土地	9,341,954	9,341,954
リース資産	3,361,418	3,534,593
減価償却累計額	△2,526,384	△2,907,303
リース資産(純額)	835,033	627,289
建設仮勘定	3,948,174	337,809
有形固定資産合計	36,249,483	34,031,747
無形固定資産		
ソフトウェア	221,877	391,783
その他	183,216	52,586
無形固定資産合計	405,094	444,370
投資その他の資産		
投資有価証券	71,994	72,137
敷金及び保証金	12,349,260	11,875,177
長期前払費用	434,551	369,573
店舗賃借仮勘定	223,864	112,021
繰延税金資産	1,713,211	3,044,128
投資不動産	536,439	531,303
減価償却累計額	△341,452	△342,976
投資不動産(純額)	194,987	188,327
その他	812,647	814,926
貸倒引当金	△9,734	△9,506
投資その他の資産合計	15,790,782	16,466,786
固定資産合計	52,445,360	50,942,904
資産合計	73,173,228	74,545,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,195,727	2,441,520
短期借入金	86,552	4,182,908
1年内返済予定の長期借入金	2,276,884	3,364,364
未払金	5,795,497	4,015,710
リース債務	420,290	238,607
未払法人税等	1,535,794	431,632
賞与引当金	984,427	1,222,235
その他	3,472,693	1,091,162
流動負債合計	16,767,867	16,988,140
固定負債		
長期借入金	10,628,816	14,161,140
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	482,950	442,961
資産除去債務	1,602,225	2,109,238
繰延税金負債	3,948	6,115
その他	166,595	148,713
固定負債合計	13,452,336	17,435,970
負債合計	30,220,203	34,424,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,229
利益剰余金	29,418,516	26,584,954
自己株式	△16,461	△17,015
株主資本合計	43,021,131	40,187,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	931
為替換算調整勘定	△68,939	△66,518
その他の包括利益累計額合計	△68,107	△65,586
純資産合計	42,953,024	40,121,513
負債純資産合計	73,173,228	74,545,624

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
売上高	106,511,113	94,410,893
売上原価	35,118,132	31,743,821
売上総利益	71,392,980	62,667,071
販売費及び一般管理費	66,313,349	64,350,735
営業利益又は営業損失（△）	5,079,631	△1,683,664
営業外収益		
受取利息	22,791	18,216
受取配当金	1,587	1,575
受取賃貸料	221,627	195,276
協賛金収入	129,311	97,863
助成金等収入	—	1,399,879
その他	298,365	360,130
営業外収益合計	673,683	2,072,942
営業外費用		
支払利息	53,709	86,163
賃貸費用	219,506	195,740
その他	41,718	73,899
営業外費用合計	314,934	355,804
経常利益	5,438,380	33,474
特別利益		
固定資産売却益	848	2,020
固定資産受贈益	450	1,242
収用補償金	135,566	70,475
受取補償金	—	58,914
その他	3,907	13,953
特別利益合計	140,771	146,605
特別損失		
固定資産売却損	2,488	8,840
固定資産除却損	23,954	11,095
店舗閉鎖損失	7,878	46,043
減損損失	816,587	3,044,774
その他	315	845
特別損失合計	851,224	3,111,598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,727,927	△2,931,519
法人税、住民税及び事業税	2,292,619	773,487
法人税等調整額	△168,987	△1,328,794
法人税等合計	2,123,632	△555,307
当期純利益又は当期純損失（△）	2,604,295	△2,376,212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	2,604,295	△2,376,212

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,604,295	△2,376,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	99
為替換算調整勘定	△2,280	2,421
その他の包括利益合計	△2,036	2,520
包括利益	2,602,259	△2,373,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,602,259	△2,373,691
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	27,271,571	△16,321	40,874,327
当期変動額					
剰余金の配当			△457,350		△457,350
親会社株主に帰属する当期純利益			2,604,295		2,604,295
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146,944	△140	2,146,804
当期末残高	6,655,932	6,963,144	29,418,516	△16,461	43,021,131

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588	△66,659	△66,071	40,808,255
当期変動額				
剰余金の配当				△457,350
親会社株主に帰属する当期純利益				2,604,295
自己株式の取得				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	△2,280	△2,036	△2,036
当期変動額合計	243	△2,280	△2,036	2,144,768
当期末残高	832	△68,939	△68,107	42,953,024

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	29,418,516	△16,461	43,021,131
当期変動額					
剰余金の配当			△457,349		△457,349
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,376,212		△2,376,212
自己株式の取得				△660	△660
自己株式の処分		84		106	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	△2,833,561	△553	△2,834,031
当期末残高	6,655,932	6,963,229	26,584,954	△17,015	40,187,100

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	832	△68,939	△68,107	42,953,024
当期変動額				
剰余金の配当				△457,349
親会社株主に帰属する当期純利益				△2,376,212
自己株式の取得				△660
自己株式の処分				191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	2,421	2,520	2,520
当期変動額合計	99	2,421	2,520	△2,831,510
当期末残高	931	△66,518	△65,586	40,121,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,727,927	△2,931,519
減価償却費及びその他の償却費	4,029,198	4,388,439
減損損失	816,587	3,044,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,154	237,742
受取利息及び受取配当金	△24,378	△19,791
支払利息	53,709	86,163
助成金等収入	—	△1,399,879
有形固定資産除売却損益(△は益)	△109,971	△52,558
店舗閉鎖損失	7,878	46,043
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	1,008,498	918,022
売上債権の増減額(△は増加)	△851,763	67,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,041	△303,221
仕入債務の増減額(△は減少)	20,646	245,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,104,862	△2,371,618
未収消費税等の増減額(△は増加)	96,301	532,673
その他	1,716	△276,958
小計	10,907,326	2,211,847
助成金等の受取額	—	203,879
法人税等の支払額	△1,764,533	△1,882,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,142,792	533,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△8,499,217	△5,917,782
有形固定資産の売却及び収用等による収入	137,435	73,074
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△764,616	△521,686
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	201,835	465,986
利息及び配当金の受取額	3,146	5,123
関係会社株式の取得による支出	△243,224	—
その他	△159,432	△324,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,324,074	△6,220,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500,000	4,101,179
短期借入金の返済による支出	△5,500,000	—
長期借入れによる収入	5,800,000	7,256,572
長期借入金の返済による支出	△2,201,968	△2,635,040
リース債務の返済による支出	△649,652	△449,620
自己株式の売却による収入	—	191
自己株式の取得による支出	△140	△660
利息の支払額	△52,898	△91,146
配当金の支払額	△457,350	△457,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437,989	7,724,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,706	△9,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,252,001	2,027,576
現金及び現金同等物の期首残高	6,311,916	8,563,917
現金及び現金同等物の期末残高	8,563,917	10,591,494

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
 当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
 当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	2,254.01円	2,105.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	136.66円	△124.69円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,953,024	40,121,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,953,024	40,121,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,056	19,056

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	2,604,295	△2,376,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	2,604,295	△2,376,212
期中平均株式数(千株)	19,056	19,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 菊地 慶幸

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 鈴木 治夫

・昇格予定取締役

該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

令和3年6月24日

(2) その他

① 生産の状況

当社グループの生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	8,142,376	75.8
米類	3,765,887	81.5
タレ・ソース類	3,851,692	107.1
野菜類	2,481,558	92.7
その他	2,860,942	153.7
合計	21,102,457	89.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		前年同期比 比率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
国内直営店売上			
牛めし定食事業	73,177,981	77.5	86.3
とんかつ事業	14,042,138	14.9	89.3
鰯事業	1,019,999	1.1	88.3
その他	1,279,824	1.3	112.0
小計	89,519,944	94.8	87.1
外部販売売上			
食材売上	4,117,893	4.4	164.6
ロイヤルティ等収益	83,524	0.1	65.4
その他売上	689,531	0.7	63.2
小計	4,890,949	5.2	132.6
合計	94,410,893	100.0	88.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上の内訳

㈱エム・ティ・ティ(修繕・メンテナンス売上等)	33,233千円
㈱エム・エル・エス(クリンリネス事業売上等)	66,875千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	177,858千円
上海松屋餐飲管理有限公司(飲食事業売上)	411,563千円